

第 1 問

解答

A

問 1 ③

問 2 ②

B

問 3 ②

問 4 ④

問 5 ①

C

問 6 ③

問 7 ⑤

問 8 ④

解説

A

問 1 101 正解は③。

「主権国家からなる国際秩序」の説明として、適当なものは、「諸国家が、外部の干渉を受けずに、国境内の統治権を認め合う秩序」(→い)。主権国家体制について説明した文。「中国王朝を中心とする世界観」は、「朝貢と冊封によって結びつけられた秩序」(→あ)にもとづくものだった。こうした秩序は冊封体制と呼ばれる。パネルでは「中国王朝と周辺諸国・諸民族との間には、上下関係で結びつけられた秩序が存在していた」とされていたため、これをヒントにできたと思われる。

「18 世紀末にイギリス人が自国船での利用を公認されていた」のは、**広州**(→a)。歴史総合の教科書には、(1)清は諸外国との外交関係を皇帝への朝貢と捉えていたが、使節を派遣しない国からの貿易船の来航も認めていたこと、(2)ヨーロッパ船の来航は広州に限って認めていたこと、(3)イギリスは自由な貿易を求めて 18 世紀末から使節団を送ったこと、などが記されている。

清は、1840 年に始まったアヘン戦争でイギリスに敗れ、(a)1842 年の南京条約で、上海(→b)など東南部沿岸の 5 港を貿易港として開港すること、(b)イギリスに香港島を割譲し、賠償金を支払うこと、などを認めた。

問 2 102 正解は②。

- ② 資料には「一昨年に台湾出兵が発生した」とあった。台湾出兵は1874年であるため、「昨年また我が国と朝鮮との間で事件が起こった」の「昨年」は1875年で、「事件」とは**江華島事件**だと判断できる。清仏戦争(1884～1885)は1880年代であるため、「資料中の『事件』が起こったのは、清仏戦争の前である」は正しい。
- ① 下関条約は、日清戦争の講和条約で1895年に締結された。
- ③ 1870年代には条約改正も進展しておらず、幕末に締結された諸条約が効力を持っていた。外国人の居住は居留地に限定され、内地雑居は許可されていなかったため、「『事件』が起こった時期の日本では、外国人は自由にどこにでも居住できた」は誤り。
- ④ 「事件」にあたる江華島事件を契機に締結された日朝修好条規は、朝鮮にとって不利な不平等条約だった(「日本と朝鮮はともに領事裁判権を認め合う対等な条約を締結した」は誤り)。

B

問 3 103 正解は②。

穀物法は、1815 年に制定されたイギリス(→ア、スペインは誤り)における農業保護法。1846 年、自由貿易運動が高まるなかで廃止された。日本史探究の教科書では確認できない情報であり、歴史総合の教科書を熟読していなければ対処しにくい設問だった。ただし、「検疫実施に反対」とあるため、「コレラの国内侵入を水際で阻止し、人的被害を抑制する必要がある」は論理的に適合せず、消去法で「国家が、船の通行や入港を制限することで、貿易を妨げるべきではない」が正しいと判断できる。19 世紀の当時、世界の貿易を主導する立場にあった国は、スペインではなく、イギリスだと類推することも可能だったと思われる。

問 4 104 正解は④。

④ 「第一次世界大戦終結から第二次世界大戦勃発までの時期には、政治的対立を乗り越えて、国際保健協力を発展させる動きも見られました。例えばこの時期、にもかかわらず、国際保健の面では協力がなされたというような事例が挙げられます」のにあてはまるのは、「第一次世界大戦で敗戦国となったドイツが、当初国際連盟に加盟できなかった」。「にもかかわらず……」という表現から判断するべきだった。

- ① 1918年の第一次世界大戦終結時、イギリスは、「光栄ある孤立」政策を堅持できていなかった。20世紀初頭の1902年に日英同盟協約を締結したことなどは、よく知られている。
- ② パレスチナにイスラエルが建国されたのは、第二次世界大戦後の1948年。
- ③ 「日本が、盧溝橋事件をめぐる調査に反発し、国際連盟を脱退した」は誤文。盧溝橋事件は1937年、日本が国際連盟を脱退したのは1935年(国際連盟脱退通告は1933年)。日本の国際連盟脱退の契機となったのは、柳条湖事件を機に勃発した満洲事変である。

問 5 105 正解は①。

メモ 1 正しい。地図からは、ミシシッピ号が下田に入港した時期は6月で、関東地方のコレラの流行時期は7～8月、近畿地方・中国地方の流行時期は8～9月であることが確認できる(「関東地方でのコレラ流行が近畿地方・中国地方より早いのは、下田から感染が広がったからだと考えられる」は正しい)。

メモ 2 誤り。地図からは、近畿地方・中部地方のうち、京都でコレラが流行した時期は9月であるのに対し、中部地方(静岡付近と思われる)では7月中旬、近畿地方(「京都」や大阪付近と思われる場所)では8～9月に流行していることから、「近畿地方・中部地方のコレラ流行拡大の起点となったのは、流行時期から見て、京都であったと考えられる」は誤り。

C

問 6 106 正解は③。

- ③ ベトナム戦争は、1965年の北爆のあと、本格的な戦争となった。グラフからは、1960年代以降、アジアからの移民は増大していることが確認できるため、「ベトナム戦争を契機に、アジアからの移民が減少している」は誤り。
- ① グラフからは、「1900～1929年の時期では、ヨーロッパからの移民が最多を占めている」ことが確認できる。
- ② 世界恐慌が始まったのは1929年。グラフからは、「世界恐慌が始まってからの10 年間に、移民の総数が急激に減少している」ことが確認できる。
- ④ 冷戦は1989年のマルタ(島)会談で終結が確認された。グラフからは、「冷戦終結後の10 年間には、南北アメリカ大陸からの移民は400 万人を超えている」ことが確認できる。

問7 107 正解は⑤。

メモⅢ カストロは、1959年からキューバ革命を推進し、1961年に社会主義政権の樹立を宣言した。

メモⅠ チェコスロヴァキアでは、1968年、「プラハの春」と呼ばれる改革運動が盛り上がったが、ソ連はこの動きを許容せず、ワルシャワ条約機構軍をチェコスロヴァキアに侵入させ、「プラハの春」を鎮圧した。

メモⅡ 「四つの現代化」は1975年、周恩来によって提起され、その後、鄧小平を中心に推進された。知識があれば容易に正答を選択できるが、グラフ「アメリカ合衆国への出身地域別移民数」と、選択肢の情報を突き合わせることによって、前後関係を判断することを求めた問題だったとも考えられる。

この設問が記憶している情報のみで正答を導くことを求めているのであれば、メモⅠ「チェコスロヴァキアでは、民主化を求める動きがワルシャワ条約機構軍の介入により挫折した。このことが、西側諸国への亡命者が増えるきっかけとなった。」、メモⅡ「鄧小平が、『四つの現代化』を国家の基本方針として決定した。このことが、アメリカ合衆国への留学や、企業の相互進出のきっかけとなった。」、メモⅢ「カストロが、社会主義政権を樹立した。このことが、アメリカ合衆国に難民が流出するきっかけとなった。」の下線部は不要だったことになる。ただし本問は、知識がなく読解のみで正答を導くことは、実質的にはかなり難しい設問だった。

下線部をヒントにして導くことは困難だったとはいえ、次のように導くことを想定した設問だったのではないかと考えられる。

メモⅢでは「カストロが、社会主義政権を樹立した。このことが、アメリカ合衆国に難民が流出するきっかけとなった」とされていた。「きっかけ」となったのであれば、「南北アメリカ」(アメリカ合衆国を除く)からの移民が急増しはじめた時期を選択すればよいことになる。急増しはじめたのは、「1950～1959」

である(「社会主義政権を樹立」がきっかけとされているが、キューバ革命は 1959 年からであり、社会主義政権樹立の前から移民急増の現象は起こっていると考えるべきである)。

メモⅠでは「チェコスロヴァキアでは、民主化を求める動きがワルシャワ条約機構軍の介入により挫折した。このことが、西側諸国への亡命者が増えるきっかけとなった」とされていた。ここでは、メモⅢとメモⅡの表現との相違点に注目するべきだろう。メモⅢでは「このことが、アメリカ合衆国に難民が流出するきっかけとなった」、メモⅡでは「このことが、アメリカ合衆国への留学や、企業の相互進出のきっかけとなった」とされていたのに対し、メモⅠの表現は「このことが、西側諸国への亡命者が増えるきっかけとなった」だった。

問題の前提では「アメリカ合衆国を含む西側諸国」とされているため、「西側諸国」にアメリカ合衆国も含まれるが、メモⅠの表現だけは「アメリカ合衆国」ではなく、「西側諸国」が対象とされているため、この表現は、「西側諸国」のうち、アメリカ合衆国以外の国への亡命者が増加したとことを示唆しているとも考えられる。また、ヨーロッパの政情不安は、アメリカ合衆国への移民の減少をもたらしたとも考えられるだろう(政情不安であれば、かえってヨーロッパから脱出する動きが加速するとも考えられる一方で、政情不安はヨーロッパからの安定的な移動を阻害したとも判断できる)。

ここまでの説明と重なるが、(1)ここでいう「アメリカ合衆国を含む西側諸国」のうち、地理的にも「亡命」しやすいアメリカ合衆国以外の西側諸国(具体的には西欧諸国)が選択されたと考えられる、(2)ヨーロッパ全体の政情不安はアメリカ合衆国への移民減少に影響を与えたとも考えられる(本問では、ヨーロッパからアメリカ合衆国への移民数に変化がみられる時期をグラフから見いだすことを求めていると考えられる)、ことをふまえれば、「チェコスロヴァキアでは、民主化を求める動きがワルシャワ条約機構軍の介入により挫折した。このことが、西側諸国への亡命者が増えるきっかけとなった」(東欧から西欧への亡命者が増大した、ヨーロッパ全体の政情不安がアメリカ合衆国への移民減少に影響を与えた)時期は、「1960～1969」だと類推できる。

ただし、アメリカ合衆国への移民減少は、直接的には、1965 年、アメリカ合衆国で制定された移民法によって、ヨーロッパからの移民の占める割合の対人口比が減少したことが原因だと考えられる。

しかし、もしもこの設問が知識のみをもって時期を選択することを求めているならば、先述のように、2行目の文言は不要だったことになる。選択肢の表現やグラフを検討することが求められていたと考えられるべきだろう。

メモⅡでは「鄧小平が、『四つの現代化』を国家の基本方針として決定した。このことが、アメリカ合衆国への留学や、企業の相互進出のきっかけとなった」とされていた。このことから、メモⅡは、アジアからアメリカ合衆国への移民数が急増した時期にあたると考えられる。アジアからアメリカ合衆国への移民数が急増した時期は、「1970～1979」であることが読み取れる(鄧小平の指導下で「四つの現代化」が最終的に定着したのは、1978 年とされている)。

問8 108 正解は④。

あ 「ベルリンの壁が崩壊したことによって、人やモノの移動は、どのような影響を受けたのだろうか」という問いを考察するための学習活動として適当なものは、「1988 年と 1990 年の東西ドイツにおける、人口の流動を記した資料を比較する」(→X)である。ベルリンの壁が崩壊したのは 1989 年で、翌年には東西ドイツの統一が実現した。

W 「ドイツ関税同盟が成立した前後における、物流の違いを比較する」は、「ドイツ関税同盟が成立した」のが 1834 年であるため、適当ではない。

い 「明治政府が、海外から知識や技術を輸入したことで、人々の生活はどのように変化したのだろうか」という問いを考察するための学習活動として適当なものは、「お雇い外国人が関わった産業施設を見学し、労働環境について調べる」(→Z)である。「お雇い外国人」は、海外からの知識や技術を導入するために、明治政府によって雇われた欧米人である。

Y 「第一次世界大戦の講和会議」であるパリ講和会議は、大正時代の 1919 年に開催されたため、「第一次世界大戦の講和会議における、日本政府の外交方針を調べる」は、「明治政府」について考察する学習活動として適当ではない。

第 2 問

解答

A

問 1	109	③
問 2	110	①
問 3	111	③
問 4	112	④

B

問 5	113	②
問 6	114	②
問 7	115	④
問 8	116	⑥

解説

A

問 1 109

正解は③。空欄「ア」に当てはまる語句と、空欄「イ」に当てはまる文の正しい組合せを選ぶ問題。

空欄「ア」に当てはまるのはタンジマート。オスマン帝国は 19 世紀にタンジマートと呼ばれる近代化政策を開始した。

空欄「イ」に当てはまるのは「イスラームの儀礼に配慮しつつ西洋化を推進」。会話文より、トルコ帽は洋装化と礼拝の両立を狙って導入されたことが読み取れる。

以上より、空欄「ア」が「タンジマート」、空欄「イ」が「イスラームの儀礼に配慮しつつ西洋化を推進」となるので、③が解答となる。

問 2 110

正解は①。下線部③「図 1 の会談が行われた時期」を推定する方法として提示されている 2 つの方法それぞれに対して、絞り込んだ時期の正しい組合せを選ぶ問題。

まず、「あ」の「中国の官吏の間で、辮髪（べんぱつ）の風習が広く見られた時期を調べる」について検討する。辮髪は清朝の時代に皇帝によって強制された髪型である。したがって、図 1 の会談が行われた時期を、W の「清が滅亡する契機となった辛亥革命までの時期」に絞り込むことができる。

次に、「い」の「日本の政治家や軍人が、洋装を取り入れていった時期を調べる」について検討する。日本で洋装を取り入れたのは、明治時代である。したがって、図 1 の会談が行われた時期を、Y の「近代的軍隊が創設される契機となった明治維新以降の時期」に絞り込むことができる。

以上より、「あ」—W、「い」—Y の組合せが正しく、①が解答となる。

問 3 111

正解は③。ドイツ（プロイセン）の使節団の情報に関するノートについて述べた文に関する正文指摘問題。

正文は③。ドイツと修好通商条約を結んだ 1861 年以前に、日本はアメリカと 1858 年に日米修好通商条約を結んでいる。

①は誤文。ヴィルヘルム 2 世が即位したのは 1888 年のことである。

②は誤文。当時のシンガポールはイギリスの植民地である。

④は誤文。当時、日本において条約締結交渉を行ったのは江戸幕府である。

問 4 112

正解は④。綿糸の生産量について述べた文とグラフから読み取れることに関する文について、正文の組合せを選ぶ問題。

綿糸の生産量について述べた文として正しいものは「い」。綿糸の生産量は糸を紡ぐ紡績機から推計でき、紡績機の中には多数の紡錘を備えた多軸紡績機も存在するため、より正確には、紡績機の錘数から生産量を推計できる。

グラフから読み取れることに関して正しい文は Y。日本の帝国議会は 1890 年に開設されたが、それから 10 年の間に日本の国内生産量は 21 から 128 と 5 倍以上増加している。

以上から、「い」－Y の④が解答となる。

B

問 5 113

正解は②。パネル 1 から読み取れること、および、その背景について述べた文に関する正文指摘問題。

正文は②。パネル 1 から京城・上海・天津・東京・大阪でモダンガールが現れたことが読み取れる。京城は日本の植民地であった朝鮮に位置し、中国の上海・天津には租界が設けられていた。東京・大阪は独立国日本の都市なので、東アジアでは植民地・租界・独立国でモダンガールが見られたことが分かる。

①は誤文。モダンガールは短い髪が特徴である。

③は誤文。韓国併合以後、京城には朝鮮総督府が設置された。

④は誤文。中華人民共和国の成立は 1949 年である。

問 6 114

正解は②。資料について述べた文に関する正誤判定問題。

「あ」は正文。ファシズム体制下のイタリアでは、思想や言論が統制された。さらに、資料からは衣服産業が国内市場を制圧するために、支援を行うことを目標としていることが読み取れる。

「い」は誤文。ファシズム体制はフランスでは成立していない。

以上から、「あ」－正、「い」－誤の組合せが正しく、②が解答となる。

問 7 115

正解は④。パネル 2 に関して述べた文に関する正文の組合せを選ぶ問題。

パネル 2 の内容からパネル 2 はイラン＝イスラーム革命に関する内容であることが読み取れる。イラン＝イスラーム革命以前のイランではパフレヴィー 2 世による白色革命の下で近代化が推進されていた。しかし、1979 年にイラン＝イスラーム革命が勃発すると、パネル 2 の内容にあるようにイスラーム主義に基づく政策が行われた。したがって、挿絵 1 はイラン＝イスラーム革命以後、挿絵 2 はイラン＝イスラーム革命以前であることが読み取れる。

以上から、「い」と「え」の 2 つの選択肢が正文であることが分かるので、④が解答となる。

問 8 116

正解は⑥。メモの内容に関する年代整序問題。

メモⅠの「ジェンダー平等を実現しよう」を含む「持続可能な開発目標（SDGs）」は 2015 年の国連サミットにおいて採択された。

メモⅡの男女雇用機会均等法の制定は 1985 年である。

メモⅢのウーマン・リブの発生は、1960 年代後半のことである。

以上から、メモⅢーメモⅡーメモⅠの⑥が解答となる。